



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 太平電業株式会社

コード番号 1968 URL <http://www.taihei-dengvo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 高橋 徹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員総務管理本部長 (氏名) 光富 勉

TEL 03-5213-7211

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	30,767	△5.1	1,982	1.5	2,056	3.8	1,088	17.8
22年3月期第2四半期	32,433	△10.7	1,952	△53.1	1,980	△54.7	924	△60.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	26.34	—
22年3月期第2四半期	22.17	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	64,695	49,695	76.3	1,241.60
22年3月期	67,406	50,727	74.7	1,207.10

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 49,339百万円 22年3月期 50,350百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	15.00	15.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,280	△5.8	2,880	△23.5	3,010	△23.3	1,560	130.9	37.74

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

連結業績予想の修正については、本日(平成22年11月12日)公表の「平成23年3月期第2四半期累計期間の業績予想値と決算値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 \_\_\_\_\_）、除外 一社（社名 \_\_\_\_\_）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	42,683,960株	22年3月期	42,683,960株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	2,945,288株	22年3月期	972,203株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	41,333,732株	22年3月期2Q	41,715,812株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第2四半期連結累計期間】	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気循環や政府の景気刺激策の効果に加え、猛暑効果もあり、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、急激な円高の進行に伴う輸出の鈍化、さらに株式市場の不安定化など景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループは企業の持続的成長と経営基盤強化のため、2008年度より新中期経営計画「チャレンジ10」に着手し、本年度はその最終年度として、計画の達成に向けて鋭意努力してまいりました。とくに次世代への技能伝承を推進すべく人材の確保と育成、受注競争力の強化、徹底した原価低減による工事収支の改善、経営理念実現のためCSR活動の推進などに積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績については、受注高27,340百万円（前年同期比30.9%減）、売上高30,767百万円（前年同期比5.1%減）、うち海外工事は1,740百万円となりました。利益面については、工事案件の減少に伴い売上高が伸び悩んだものの、グループを挙げて工事進捗状況の把握による採算性の改善に努めた結果、営業利益1,982百万円（前年同期比1.5%増）、経常利益2,056百万円（前年同期比3.8%増）、当期純利益1,088百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### (建設工事部門)

建設工事部門については、受注高は発電設備工事の大型受注案件が前期にあったことにより、対前年同期に比し部門全体として減少し、3,186百万円（構成比11.7%）となりました。売上高については、海外工事が堅調に推移したものの、事業用の発電設備工事の減少が響き、部門全体として減少し6,121百万円（構成比19.9%）となり、営業利益は365百万円となりました。

#### (補修工事部門)

補修工事部門については、受注高は原子力の発電設備工事と製鉄所関係の設備工事が伸びたことにより、部門全体も増加し24,154百万円（構成比88.3%）となりました。売上高についても、受注高同様、原子力の発電設備工事と製鉄所関係の設備工事が増加したことで、部門全体の売上げを押し上げ、24,645百万円（構成比80.1%）となり、営業利益は3,125百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (イ) 資産

流動資産は、短期貸付金が4,340百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金が5,323百万円減少したことおよび未収還付法人税等が1,262百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,955百万円減少し46,675百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が559百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて756百万円減少し18,020百万円となりました。

#### (ロ) 負債

流動負債は、未払法人税等が1,054百万円増加したものの、支払手形・工事未払金が846百万円減少したことおよび未払金が1,459百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,705百万円減少し12,852百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金が64百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて25百万円増加し2,147百万円となりました。

#### (ハ) 純資産

純資産は、自己株式が1,115百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,031百万円減少し49,695百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想等については、平成22年8月10日公表時より変更をしております。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

・「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用  
第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

・「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

・「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(表示方法の変更)

・四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	9,716	9,732
受取手形・完成工事未収入金	18,061	23,384
有価証券	1,510	1,510
未成工事支出金	5,364	4,885
材料貯蔵品	2	2
短期貸付金	11,183	6,843
繰延税金資産	538	426
その他	301	1,850
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	46,675	48,630
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	13,335	13,489
減価償却累計額	△8,474	△8,472
建物・構築物(純額)	4,861	5,016
機械・運搬具	10,542	10,563
減価償却累計額	△8,909	△8,818
機械・運搬具(純額)	1,632	1,744
工具器具・備品	1,493	1,508
減価償却累計額	△1,379	△1,373
工具器具・備品(純額)	113	134
土地	4,119	4,162
リース資産	226	206
減価償却累計額	△65	△42
リース資産(純額)	160	163
建設仮勘定	304	420
有形固定資産計	11,192	11,643
無形固定資産	261	276
投資その他の資産		
投資有価証券	4,368	4,927
長期貸付金	84	12
賃貸不動産	1,078	1,078
減価償却累計額	△595	△585
賃貸不動産(純額)	482	493
繰延税金資産	603	403
その他	1,122	1,116
貸倒引当金	△94	△98
投資その他の資産計	6,566	6,855
固定資産合計	18,020	18,776
資産合計	64,695	67,406

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	8,945	9,792
短期借入金	159	179
リース債務	79	73
未払法人税等	1,106	51
繰延税金負債	0	4
未成工事受入金	702	962
賞与引当金	855	802
役員賞与引当金	45	98
完成工事補償引当金	15	6
工事損失引当金	39	175
その他	901	2,409
流動負債合計	12,852	14,557
固定負債		
リース債務	214	233
繰延税金負債	0	0
退職給付引当金	1,828	1,764
その他	103	124
固定負債合計	2,147	2,122
負債合計	15,000	16,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,645	4,645
利益剰余金	42,024	41,561
自己株式	△1,664	△549
株主資本合計	49,006	49,658
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	385	733
為替換算調整勘定	△51	△41
評価・換算差額等合計	333	692
少数株主持分	355	376
純資産合計	49,695	50,727
負債純資産合計	64,695	67,406

(2) 四半期連結損益計算書  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	32,433	30,767
売上原価	27,613	25,812
売上総利益	4,819	4,954
販売費及び一般管理費	2,867	2,972
営業利益	1,952	1,982
営業外収益		
受取利息	31	17
受取配当金	45	51
固定資産賃貸料	55	55
保険配当金	12	2
受取保険金	13	19
株式割当益	—	59
その他	42	81
営業外収益合計	202	285
営業外費用		
支払利息	1	1
固定資産賃貸費用	56	52
為替差損	94	128
その他	21	28
営業外費用合計	173	211
経常利益	1,980	2,056
特別利益		
固定資産売却益	0	50
完成工事補償引当金戻入額	13	—
貸倒引当金戻入額	6	4
負ののれん発生益	—	18
長期未払金戻入額	—	9
特別利益合計	21	83
特別損失		
固定資産除却損	5	54
投資有価証券評価損	99	102
ゴルフ会員権評価損	0	0
その他	—	0
特別損失合計	106	158
税金等調整前四半期純利益	1,895	1,981
法人税、住民税及び事業税	796	1,023
法人税等調整額	130	△136
法人税等合計	926	886
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,095
少数株主利益	44	6
四半期純利益	924	1,088



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,895	1,981
減価償却費	581	651
負ののれん発生益	—	△18
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△4
その他の引当金の増減額(△は減少)	△111	△62
受取利息及び受取配当金	△77	△68
支払利息	1	1
為替差損益(△は益)	94	124
持分法による投資損益(△は益)	△28	△8
その他の営業外損益(△は益)	△54	△168
有形固定資産除売却損益(△は益)	4	3
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	100	103
売上債権の増減額(△は増加)	4,355	5,058
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△686	△483
仕入債務の増減額(△は減少)	△533	△836
未払消費税等の増減額(△は減少)	△698	103
その他	△8	5
小計	4,829	6,380
利息及び配当金の受取額	75	73
利息の支払額	△1	△1
その他の収入	157	426
その他の支出	△219	△1,219
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,652	1,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,189	6,949
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,733	△3,676
定期預金の払戻による収入	3,545	3,676
有価証券の取得による支出	△1,300	△2,000
有価証券の売却による収入	800	2,000
有形固定資産の取得による支出	△1,274	△692
有形固定資産の売却による収入	1	93
投資有価証券の取得による支出	△395	△0
貸付けによる支出	△10	△0
貸付金の回収による収入	11	1
子会社株式の取得による支出	—	△2
その他の支出	△221	△22
その他の収入	850	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,725	△621

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	240	220
短期借入金の返済による支出	△240	△220
長期借入金の返済による支出	△24	△20
自己株式の取得による支出	△3	△1,116
自己株式の売却による収入	0	1
リース債務の返済による支出	—	△40
配当金の支払額	△833	△625
少数株主への配当金の支払額	△4	△5
少数株主からの払込みによる収入	11	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△854</b>	<b>△1,806</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△82	△112
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>527</b>	<b>4,409</b>
現金及び現金同等物の期首残高	13,231	12,298
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>13,759</b>	<b>16,708</b>

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

当社は、平成22年8月26日開催の取締役会において、会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得を決議し、同日付で自己株式立会外買付取引により1,971,000株の自己株式の取得を実施したことなどにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,115百万円増加しております。

#### 4. 補足情報

##### 【セグメント別受注高・売上高・受注残高】

		当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
セグメントの名称		金額 (百万円)	構成比率 (%)
受注高	建設工事部門	3,186	11.7
	補修工事部門	24,154	88.3
	合計	27,340	100.0
売上高	建設工事部門	6,121	19.9
	補修工事部門	24,645	80.1
	合計	30,767	100.0
受注残高	建設工事部門	14,790	55.4
	補修工事部門	11,901	44.6
	合計	26,691	100.0

- (注) 1. 建設工事部門は、火力、原子力発電設備や製鉄関係、環境保全、化学プラント等の設備据え付けや改造工事等と、これらの設備に付帯する電気計装工事、保温、塗装工事他の施工、および各種プラント設備の解体、廃炉措置等の事業。
2. 補修工事部門は、同上の各種プラント設備の定期点検、日常保守、修繕維持等の事業。